

日中関係における天皇訪中問題 —天皇訪中前夜に至る中国の動向を中心に—¹

蒋 奇武²

The Issue of Japanese Emperor's Visit to China in Sino-Japanese Relations: Focus on the analysis of the Chinese movement before the previous night of the visit

JIANG, Qiwu

Abstract

This paper, focus on the analysis of the Chinese movement around the implementation of the Japanese Emperor's visit to China before the previous night of this visit, to explore the relationship between the process of Japanese Emperor's visit and the changes in Sino-Japanese relations.

On the occasion of his visit to Japan in 1978, Deng Xiaoping first proposed the Japanese Emperor's visit to China. Taking this as an opportunity, the issue of Japanese Emperor's visit to China was officially put on the agenda of Sino-Japanese diplomacy. Since then, after 14 years of negotiations between China and Japan, the visit was finally realized in 1992.

Japanese Emperor's visit to China is closely related to historical issues, which are a matter of principle in dealing with Sino-Japanese relations. In addition, the implementation of Japanese Emperor's visit to China is also a process of Japan and China making adjustments and negotiating about their own strategic interests. Exploring the solution to the long-standing unsettled case between China and Japan can provide an important clue for understanding the inside information of changes in Sino-Japanese relations after 1972.

Based on the above points, this paper will examine the implementation of Japanese Emperor's visit to China based on the connection of the issue of Japanese Emperor's visit to China with other diplomatic issues between Japan and China (Historical issues, ODA issues, etc.) and China's domestic politics. The analysis will be conducted in three periods:

The first period is from 1970s to late 1980s, which focuses on China's attitude toward the Emperor Showa's overseas visits, the background of China's invitation for Emperor Showa, and the whole plan of the Crown Prince's visit to China. The second period is from the death of Emperor Showa in January 1989 to the former Chinese Premier Li Peng's visit in Japan in April. This part mainly deals with the impact of Japanese Emperor's substitution on the issue of Japanese Emperor's visit to china. The third period is from the outbreak of the Tiananmen Incident in June 1989 to the enthronement ceremony of Emperor Akihito in November 1990, in which the impact of these two events is analyzed on the Japanese Emperor's visit to China.

To conclude, the paper aims achieve three goals. First, the implementation process of Japanese Emperor's visit to China is reproduced. Second, the main obstacles are made clear during the negotiation of the Emperor's visit to China, especially the significance of the Emperor's war responsibility. Third, the turning point is confirmed in the realization of the Japanese Emperor's visit to China.

Keywords : Sino-Japanese relations, Japanese Emperor's visit to China, War responsibility, Japanese Emperor's substitution

1 本稿は、国家留学基金管理委员会（China Scholarship Council）—日本政府奨学金プロジェクト「番号：留金亜[2014]9033」に基づく研究成果の一部である。

2 安徽大学外国语学院日本語学科 講師

要旨

本稿の目的は、天皇訪中問題をめぐる日中関係について、中国の動向を中心に分析し、同問題が日中関係の変化とどのように関連していたかを明らかにすることにある。

1978年の鄧小平訪日の際の天皇への訪中招請をきっかけとして、天皇訪中問題は日中外交の舞台に登場した。その後、十四年間にわたり、度重なる交渉を経て、1992年に天皇訪中がようやく実現した。

戦後の日中関係の重要な問題の一つが、かつての戦争を中心とする歴史問題である。天皇訪中問題は、この歴史問題と結びついた象徴的な問題であった。また、訪中実現に至るまで、天皇訪中をめぐる日中双方の戦略的利益と結びついた調整のプロセスでもあった。さらに、同問題も日中間の長年の懸案であり、国交正常化以降の日中関係の変化の内実を知る上でも重要な案件であった。

これらのことに注目して、本稿では天皇訪中問題を日中間の他の外交的課題（歴史問題やODA問題など）との関連、中国国内の政治との関連に着目し、同問題の歴史的な経緯を明らかにする。具体的には、以下の三つの時期に沿って分析を行う。

第1の時期は、70年代から80年代後半までで、昭和天皇の海外訪問、中国による天皇訪中招請の打診、そして皇太子の訪中計画を中心に分析する。第2の時期は、1989年1月の昭和天皇の死去から4月の李鵬訪日までで、天皇の代替わりが天皇訪中問題に対して与えた影響を分析する。第3の時期は、天安門事件の勃発から「即位の礼」までで、この二つの出来事が天皇訪中にどういった影響を与えたのかについて分析する。

これらの分析によって、第1に、天皇訪中実現までのプロセス、第2に、天皇訪中における阻害要因とその中で天皇の戦争責任問題がもった意味、そして第3に、天皇訪中を実現に向かわせた転換点を明らかにする。

キーワード：日中関係、天皇訪中、戦争責任、天皇の代替わり

はじめに

本稿の目的は、天皇訪中問題をめぐる日中関係について、中国の動向を中心に分析し、天皇訪中問題が日中関係の変化とどのように関連していたかを明らかにすることにある。

1978年の鄧小平訪日の天皇への訪中招請をきっかけとして、天皇訪中問題は日中外交の舞台に登場した。その後、十四年間にわたり、日中双方の度重なる外交交渉を経て、1992年に天皇訪中がようやく実現した。戦後の日中関係の重要な問題の一つが、かつての戦争を中心とする歴史問題である。天皇訪中問題は、この歴史問題と結びついた象徴的な問題であった。また、天皇訪中実現に至るまで、日中双方の間での天皇訪中の戦略的利益と結びついた調整のプロセスでもあった。さらに、同問題も日中間の長年の懸案であり、国交正常化以降の日中関係の変化の内実を知る上でも重要な案件であった。

最初に、天皇訪中問題についてのこれまでの研究を振り返ってみよう。

天皇訪中は天安門事件のわずか三年後、西側諸国の制裁の影が完全に消えていない中で行われた。しかし、中国におけるこれまでの天皇訪中問題に関する研究のほとんどは、天安門事件との関連性については触れず、天皇訪中により強固な日中友好関係が構築されたと指摘したり³、

3 史桂芳（2014）『中国的対日戦略与中日関係研究（1949—）』中国社会科学出版社、279-282頁。

中国の天皇訪中要請に対する日本政府の対応の変遷をフォローするレベルに止まっている⁴。

日本においても、天皇訪中問題を取り上げた研究はいくつか存在する。そのなかの一つ、城山英巳の研究は、「天皇訪中工作」を軸に、歴代の中国の最高指導部がいかに天皇を利用したか、またそれによっていかに日本の内政や外交そして中国の内政に影響を及ぼそうとしたかを分析し、天皇訪中の経緯を詳しく紹介している⁵。しかし、城山の研究は、「天皇訪中工作」により、日本がいかに中国に手玉に取られたかという観点から分析がなされており、一つの中国イメージを作るため、あるいは自らの中国論を展開する手段として、中国の天皇認識を取り上げる傾向が顕著である。

佐藤考一の研究もまた、中国政府の外交戦略のなかで天皇訪中問題を取り上げている。天皇訪中を通して、日中関係の緊密さを示すことにより、国際的な孤立を避け、アメリカを牽制したというのである⁶。確かに、天皇訪中は天安門事件による中国の孤立化の打開を狙って進められたものである。しかし、天皇訪中の要請は、すでに1978年鄧小平訪日の際から始まっていた。中国政府の天皇訪中戦略を明らかにするためには、この十四年間に及ぶ日中間における天皇訪中をめぐる動きを見る必要がある。

その意味で、杉浦康之の研究は参考になる。読売新聞などの資料に基づき、70年代以降の天皇訪中計画を振り返り、天安門事件を経て、天皇訪中実現に至るまでの両国政府間のやりとりを詳細に整理している⁷。しかし、この研究は両国政府要人の発言をベースにして、天皇訪中の政策決定過程を分析したが、一党支配という特殊な国情の下で中国の国内世論や党内世論を意識した国内向けの情報発信についての分析が欠けているのである。

このように、天皇訪中問題に関する様々な研究が行われてきたが、明らかになっていない部分も多い。例えば、天皇訪中問題は戦争責任問題とも絡んだ問題であり、戦後の日中関係のなかで非常に大きな政治的なイシューであった。天皇訪中がどのように意義づけられていたのか、また、どのようなタイミングで展開されていたのかといった問題は戦争責任問題とも関連していたと考えられる。戦争責任問題との関連を含め、これまでの研究は、部分的な分析にとどまり、歴史的な視点からの分析が弱いと言える。

以上のような問題関心に立ち、本稿は、『人民日報』を中心とした中国側の報道における天皇記事を中心に、日本側の報道にも言及しながら分析することで、天皇訪中をめぐるなされた中国政府の日本に対する外交的な駆け引きの過程を分析する。

『人民日報』は、中国を代表する最も権威ある中国共産党中央委員会の機関紙である。単なるニュース伝達にとどまらず、党指導部の思想、方針、政策を内外に伝え、広めることを主旨とする。そこに書かれた内容により、政策決定者の思考の変化を観察することが可能である。また、『人民日報』には、国内世論を意識し、国民の感情に対する配慮も読み取れる。報道を通して、国内の関心を集め、国内世論を誘導し、形成することによって、それを対外的には外

4 光祥（2008）「日本天皇訪華始末」『党史縦横』（1）、48-51頁。

5 城山英巳（2009）『中国共産党「天皇工作」秘録』文藝春秋。

6 佐藤考一（2007）『皇室外交とアジア』平凡社。

7 杉浦康之「天皇訪中 一九九一～一九九二」、高原明生・服部龍二（2012）『日中関係史—1972-2012 I 政治』東京大学出版会。

交カードとしての価値を減じることのないよう慎重に報道統制を行っている場合もある⁸。

以上のような『人民日報』の特徴に留意しつつ、本稿では、天皇訪中実現に至るまでのプロセスを追うことにする。天皇訪中問題がどのような背景で日中間に浮上したか、この問題の展開における阻害要因はどんなものだったのか、また、どのように訪中の軌道に修正させたのかといった問題を明らかにする。この作業を通して、従来の研究では光が当てられなかった日中関係における天皇訪中問題の意味を浮き彫り⁹にし、歴史問題、改革開放、ODA など他の問題とも密接に関連する日中間の外交のあり方、中国国内政治の変化に光をあてることができるだろう。

本稿は天皇訪中問題をめぐる日中双方の動きを歴史的な展開に則して三つの時期に区分して分析する。第一章では70年代から80年代後半までの昭和天皇の海外訪問、中国による天皇訪中招請の打診、そして皇太子の訪中問題を中心に分析する。第二章では、1989年1月の昭和天皇の死去から4月の李鵬訪日までの動向を取り上げ、天皇の代替わりが天皇訪中問題に対して与えた影響を分析する。第三章では1989年6月の天安門事件から1990年11月の「即位の礼」までの動向を取り上げ、この二つの出来事が天皇訪中にどういった影響を与えたのかについて分析する。

第1章 幻の昭和天皇訪中

1972年の日中国交正常化によって、それ以後の日中間の基本的枠組みは決まったが、実務的には、両国の関係を実質化する過程が残されていた。平和友好条約は1974年から交渉が開始されたにも関わらず、1978年に至るまで締結されなかった。その背景に、米中接近によって大幅に変わった東アジアの国際情勢があった。一方、日本では、田中内閣の崩壊や三木内閣の退陣などがあって、中国においては、周恩来と毛沢東の死去、そして、その後の四人組の逮捕などがあったように、日中双方の国内における政局の混乱も無視できなかった。

本章では、上述した歴史の変化のなかで、80年代まで、天皇訪中問題がどのような経緯で登場し、進展してきたかを明らかにする。まず鄧小平が昭和天皇に中国側最初の訪中招請を伝えた1978年の中国情勢を踏まえ、鄧小平がそのような行動をとった理由や期待を分析する。次に、天皇訪中の前史として、天皇の海外渡航に関する事項、及び昭和天皇の訪欧と訪米に対する中国の関心を振り返って、当時の中国側の天皇の海外訪問に対する認識を明らかにする。最後に、断念された昭和天皇の訪中の代わりに、昭和天皇の名代としての皇太子訪中計画がどのように検討され、自然消滅していったかを明らかにする。

第1節 天皇訪中問題の幕開け

1978年12月、共産党が開いた第十一期中央委員会第三回全会（三中全会）で、これまでの「階

8 高田智之（2001）「China Daily と『人民日報』の比較研究－歴史認識報道を中心に」『時事英語学研究』2001 巻40号、26頁。

9 『中国政治からみた日中関係』（国分良成〔2017〕岩波書店）は、国交正常化以降の日中関係について、中国国内政治との関連という視点から系統的に分析した優れた研究があるが、天皇問題については、訪中実現に関する記述だけにとどまっている。本研究はこういった欠落部分を意識したものである。

級闘争」を中心とした毛沢東路線を封印し、全党の活動の中心を経済建設へ移行させ、経済成長こそ最重要だとする鄧小平の改革開放路線への転換が決定した。

改革開放以来、中国の根本的国家利益の目標は「祖国統一の実現」「現代化建設」であり、これらの核心は「経済建設」とされた。この目標を実現するためには、平和で安定した国際環境が必要であり、また世界経済のグローバル化過程への参与や、経済発展および国家統一の妨げとなる外部要因を排除ないし減少させる必要がある。

このために、中国は冷戦の対立構造を最大限利用し、反ソという観点からアメリカや日本と安全保障上の利害を一致させることに成功した。1978年8月に平和友好条約、12月に外交関係樹立に関する共同コミュニケをそれぞれ日本とアメリカと締結・発表した。日中平和友好条約の締結と米中国交樹立によって、ジャパン・カードとアメリカ・カードを駆使して、米日中提携のデファクト反ソ安全保障同盟¹⁰が形成された。

一方、日本のODAを含む外資導入は、中国にとっては改革開放政策下における最大の国家利益である社会主義経済建設を実現するための重要な手段であった。また、中国国内の路線転換を意味する改革開放政策の成功は国内政治における鄧小平を代表とする改革派指導者のリーダーシップの維持にとっても重要であった¹¹。この意味で、中国にとって、世界第二の経済大国である日本は、その戦略目標の実現、外交任務の完成、さらに国内政治の安定化において、重要な意義を有していた¹²。このような事情から、日本政府の中国へのより積極的な経済コミットメントを促した。

日本側は、反ソ国際連帯の強化及び、自国の政治・経済・安全保障上の利益のために、政治的に安定し、経済的に開放された中国を期待した¹³。それゆえに、1979年に大平政権のもとで、中国の改革開放政策を支援するため、日本が自らの利害得失を考慮して決断した積極的政治決定¹⁴として中国にODAを供与する決定を行った。それ以降、ODAを主な手段とした中国への本格的な経済支援を通して、日本の対中国関与外交政策が展開されていった。日中の中でこのような政治的、経済的そして戦略的利益のもとで、新たな日中関係が始まった。

1978年に、鄧小平は日中関係を本格的な軌道に乗せるための基本条約である日中平和友好条約を締結するために訪日し、精力的に日本の有力企業を視察し、新幹線に乗って日本の経済成長を目の当たりにした。昭和天皇と会見した際、鄧小平は「過ぎ去ったことは過去のものとして、私たちは今後、前向きにいろいろな面で両国間の平和友好関係を建設し、進めていきたいと思っています¹⁵」と述べ、歴史問題については「過ぎたことは追究しない」とし、将来の日中友好関係の建設を重視する態度を示した。これを聞いた天皇は「我が国はお国に対し数々の不都合なことをして迷惑をおかけし、心から遺憾に思います。ひとえに私の責任です。こうしたことは再びあってはならないが、過去のことは過去のことで、これからの親交を続けていき

10 高嶺司（2016）『日本の対中国関与外交政策——開発援助からみた日中関係』明石書店、90頁。

11 高嶺司、前掲書、91頁。

12 岡田実（2003）「中国におけるODA研究から見るODA観と日中関係」『国際協力研究』Vol.19 No.2（通巻38号）JICA国際協力総合研修所、27頁。

13 高嶺司、前掲書、93頁。

14 田中明彦（1991）『日中関係1945—1990』東京大学出版会、111頁。

15 永野信利（1983）『天皇と鄧小平の握手：実録・日中交渉秘史』行政問題研究所出版局、313頁。

ましよう¹⁶」と予想以上にはっきりと、過去の日中関係の不幸な事態について謝罪を含む言葉を述べた¹⁷。これに感動し、鄧小平はその場で直接に天皇に中国への招請の意図を伝えた¹⁸。このような未来志向の歓談のなか、満州事変から始まった日中両国の不幸な歴史は、この日の天皇と鄧小平の握手で幕を閉じたかに思われた¹⁹。

中国側には二つの天皇イメージがあった。日本国民に敬愛されている天皇と中国人民に歴史上かつてない惨害をもたらした侵略戦争の総指揮者である天皇という二つのイメージである。鄧小平と天皇の握手は、中国側が前者の天皇イメージを選んだことを意味した。つまり、中国側は、天皇制が持つ日本の国民感情に対する影響力に着目し、天皇を招請することによって、日本国民全体の中国に対する感情を転換させようとしていた。親中感情を高めることにより、新たな日中関係をさらに緊密なものにしようとしたのである。

このように、中国は、権力を象徴する自民党政権と権威を象徴する天皇を取り込むことによって、日中関係の深化を図ろうとしたのである。そのことは、鄧小平と天皇との会見で出された新たな日中関係のなかには、政治的、経済的、安全保障上の国家関係の発展だけではなく、天皇訪中による歴史問題の解決を模索する「和解の論理²⁰」が内包されていた²¹。

こうしたことから、その後の日中間の教科書問題や靖国参拝問題などの歴史問題に関して、中国側は積極的に日本を追究することなく、ほとんどが日本側の動きに対する反射的な対応にとどまった。すなわち、鄧小平が天皇に示した「過ぎたことは追究しない」という態度が基本的に堅持されながら、日本国内の右翼などによる戦争の美化や戦争責任の否定の動きについては断固とした反発を示したのである。

以上述べたように、1978年の鄧小平訪日とその際に行われた昭和天皇との会見は、過去の日中関係の不幸な歴史に一応区切りをつける機会となった²²。これを契機に、天皇訪中問題が初めて日中外交の舞台に登場したのである。

1978年の画期性をより明確にするため、78年以前の中国がそもそも天皇の海外訪問について、どのように考えていたのか、次節で検討したい。

第2節 昭和天皇の海外渡航

戦後憲法の成立により、天皇の海外渡航には大きな制約が課せられた。天皇の国事行為がその間空白になるという、法制上の問題があったのである。しかし1964年、池田政権の時期に、天皇不在時などに対処する「国事行為の臨時代りに関する法律」が制定され、天皇外遊を可能とする法整備がなされた。これにより、将来の天皇外遊実現の条件が整備された²³。

続く佐藤政権は、具体的な渡航計画の検討に着手した。当初外務省は訪米を検討したが、織

16 田中清玄（1993）『田中清玄自伝』文藝春秋、289頁。

17 「日本政府の姿勢問う中国『反日』鎮め狙い 天皇訪中」『朝日新聞』、1986年03月20日。

18 「鄧、華氏訪日時 天皇陛下を招請」『毎日新聞』、1986年03月20日。

19 永野信利、前掲書、314-315頁。

20 和解を見出すため、皇室外交を歴史問題の解決に結びつけようとする論理。

21 杉浦康之、前掲書、263頁。

22 宮城大蔵（2015）『戦後日本のアジア外交』ミネルヴァ書房、179頁。

23 「両陛下、欧州ご訪問 今秋2週間の計画」『朝日新聞』、1971年02月20日。

維製品の輸出問題や日米安保条約の「自動延長」などをめぐって緊張が続いていたアメリカへの天皇訪問は政治問題化する恐れがある²⁴との判断から訪米は避けられた。訪米に代って、比較的平穏な関係にあり、天皇にとっても思い出深いヨーロッパ訪問をまず実施することになった。こうして、戦後初の天皇外遊として1971年9月から10月にかけて欧州七カ国歴訪が実現した。

天皇訪欧についての中国の反応を見ておこう。『人民日報』は天皇の訪欧について、「日本の反動派はマスコミを動員し、天皇裕仁の“徳政”を持ち上げ、彼の戦犯としての戦争責任を逃れさせ、極力裕仁を“平和好き”、“人民に関心を寄せる”“聖君”として装おうとしている。そのうえ、新年と裕仁の誕生日に皇居で裕仁に（日本人民の）参拝を受けさせ、また、彼を各地への巡幸や様々なイベントに参加するように手配した。特に天皇夫妻のヨーロッパ訪問まで計画し、天皇の社会的地位を上げようとしている²⁵」と伝えた。この記事から明らかなように、『人民日報』は、天皇の戦争責任に言及するとともに、天皇の地位を高めようとした「反動派」を厳しく批判したのである。この場合の「反動派」は天皇を様々なイベントを計画・実施した佐藤政権を指すのだろう。

さて、日本政府は天皇訪欧をもっぱら答礼（交換）訪問とし、非政治的な儀礼訪問を徹底させた。訪問先の国々は天皇を「元首」とみなし手厚く待遇したが、その反面、コペンハーゲンなどで戦前の「国家元首」であった天皇に対し、ビラまきやデモによる訪問反対や戦争責任の追求、さらに天皇制廃止などを求める激しい抗議活動が巻き起こった²⁶。しかし、このような訪問先での出来事について『人民日報』は一切報じなかった。

歓迎と抗議の双方を経験した昭和天皇は、10月14日に、空港で帰国の「お言葉」を述べた。そこで天皇は、「この旅を省みるとき、真に国際親善の実をあげ、国際平和に寄与するためには、なお一層の努力を要することを痛感しました²⁷」と述べた。古田が「特に最後の文節の“なお一層の努力を要する”という語句は、今回の訪欧が戦後日本と天皇に突き付けた第二次世界大戦の清算という課題を暗示しているようで、ここからも、国際親善と感傷旅行という定型的な評価には収束しきれない天皇訪欧の性格がうかがわれる²⁸」と指摘したように、天皇の訪欧は天皇の戦争責任問題を顕在化させるきっかけとなったのである。

天皇訪欧実現の後、訪米に向けての試みが、佐藤政権、田中政権の下で模索されたが、いずれも実現には至らなかった。1974年に訪日したフォード大統領による天皇訪米要請²⁹を受けて、1975年三木政権の下で天皇訪米がようやく実現した。

この間、日中関係には大きな変化が生じていた。田中政権による日中国交回復の実現である。これにより、日中は正式な国家間関係の下で、経済や文化など様々なレベルでの交流が可能になり、両国間の関係は飛躍的に深まっていった。このような日中関係の大きな改善があったに

24 舟橋正真（2015）「昭和天皇訪米への道（上）」『外交』Vol.29, 114頁。

25 「日本反動派力図恢復“天皇制”要重建封建的軍事法西斯專政，再走對外侵略擴張的老路」『人民日報』，1971年06月11日。

26 「天皇制廃止など主張 逮捕された日本人のビラ」『朝日新聞』，1971年09月28日。

27 「世界平和のため一層の努力必要 旅行を省みて痛感 天皇陛下のお言葉」『朝日新聞』，1971年10月15日。

28 古田尚輝（2017）「昭和46年天皇訪欧とマス・メディア」『成城文藝』（240）成城大学文芸学部，359頁。

29 「天皇陛下がご歓迎－米大統領と握手」『毎日新聞』，1974年11月19日。

も関わらず、また、天皇が訪米前の9月26日に米タイムズ誌の会見で、「中国と平和条約が締結され同国を訪問する機会があれば、幸いなことと思う³⁰」と初めて訪中の意欲を述べたにも関わらず、『人民日報』は天皇訪米について一切報道しなかった。その背景には、当時の中国外交が直面している問題があったと考えられる。当時の中国にとって、厳しい中ソ対立のなかで、対日政策の最優先課題が反覇権条項を含む日中平和友好条約の早期締結であった³¹。この時期にあっては、天皇訪中問題はあくまで副次的問題にすぎなかったのである。

この点を示す一つの例として、天皇訪米期間中に行われた日中文化交流協会代表団の訪中記録を紹介しておこう。代表団の一員として、1975年9月28日から二週間訪中していた色川大吉は天皇の訪中発言報道に関する中国要人の反応について「あの報道以降、私たちは数回にわたって中国の各級の要人と会ったが、彼らは進んでその問題にふれようとはしなかった。このニュースを知らなかったはずは、絶対ない。だが、中国共産党政治局員、姚文元氏と六日に北京で会見したときも、北方領土問題で感情をあらわにして激しく覇権主義を攻撃したにもかかわらず、ホットニュースであるはずの天皇訪中についてはひとつもふれなかった。その他の場所で、私たちの団員の一人がこの問題にふれたとき『条約成立後の天皇訪中なら別に問題ない』と答えた人がただけだ³²」と回想しているのである。

このように天皇訪中問題は70年代半ばにおいて必ずしも重視されていなかった。だが文化大革命の終焉など中国国内情勢の変化のなかで、徐々に積極的に取り扱われるようになった。1976年、『人民日報』で初めて昭和天皇が日本国の元首であるという認識が示され³³、そして、78年、鄧小平と天皇の会見により、天皇訪中が浮上してきたのである。

前節で述べたように、1978年10月に日中平和友好条約の批准書交換式に出席するために訪日した鄧小平は、天皇との個別会談で、天皇が予想以上にはっきりと、過去の日中関係の不幸な事態について謝罪と聞こえるような言葉を述べたことに感動し、その場で天皇招請の意図を伝えた。その後、79年春、全国人民代表大会常務委員会副委員長の鄧穎超³⁴が、翌80年5月には華国鋒首相³⁵が、また、83年11月には胡耀邦総書記³⁶が、訪日して天皇と会見した。そして三人はそれぞれ、天皇に対し直接、中国訪問を招請した。また、訪日した政府派遣の視察団も、日本政府関係者に対し「日中間では各界各層の交流が積み重ねられているのに、皇室だけがいまだにない」などの意向を伝え、できれば天皇の訪中を希望していることを示唆した³⁷。このように、78年の鄧小平訪日をきっかけに、天皇訪中の気運は急速に高まっていった。こうしたなか、日本側では天皇訪中を検討する動きが始まったが、その展開を第三節で検討したい。

30 宮内庁（2018）『昭和天皇実録 第十六』東京書籍、261頁。

31 緒方貞子（著）添谷芳秀（訳）（1992）『戦後日中・米中関係』東京大学出版会、147頁。

32 「戦争責任 天皇・皇后両陛下ご訪米の波紋（上）」『朝日新聞』、1975年10月16日。

33 「我駐日大使陳楚奉調回国」『人民日報』、1976年12月22日。

34 楊振亞（2007）『出使東瀛』上海辭書出版社、120頁。

35 「鄧、華氏訪日時 天皇陛下を招請」『毎日新聞』、1986年03月20日。

36 「〔新編・戦後政治〕／25 昭和天皇は… 『謝罪』にも差があった」『毎日新聞』、1991年09月22日。

37 「皇太子ご夫妻のご訪中も検討課題 実現は62年春以降の線」『朝日新聞』、1986年03月12日。

第3節 皇太子訪中計画

鄧小平訪日後の天皇訪中実現に向けての詳細な動きは不明であるが、1983年ごろ日本政府部内で、天皇訪中について事務的に検討されたものの、天皇が高齢であることなどから、結局断念した³⁸と言われる。そして、皇太子を昭和天皇の名代として送るという方法が模索されるようになった。

この方法は、中曽根政権のアジア外交政策³⁹と関連していた。つまり、北朝鮮やソ連など共産圏からの脅威に対抗するため、日韓関係の改善、日中関係の強化という狙いの下で、天皇の「名代」としての皇太子を訪韓・訪中させるといった「皇室外交」が計画されたのである。

皇太子訪中をめぐる日本側の具体的な動きは田中清玄の訪中に始まった。田中清玄は、1980年4月14日に鄧小平と会見した。会談の席上、田中が皇太子の訪中を持ちかけた。田中は、皇太子の訪中が昭和天皇の訪中の露払いとなり、また自民党や右派の反対に対する布石であると述べた。それに対して、「ぜひやりましょう」と鄧小平は即答した上、昭和天皇の訪中も歓迎するとも述べた⁴⁰。しかしこの会談は外交の表舞台にすぐさま上がることはなかった。

皇太子訪中計画は、中国の改革開放の流れに乗った日中の経済関係の拡大を背景とし、胡耀邦と中曽根康弘との間で築かれた親密な関係も重なって、現実味を帯びるようになった。そのきっかけとなったのは皇太子の訪韓計画であった。1986年3月12日の参院予算委員会で、中曽根首相は、皇太子の訪韓計画が日韓間の外交ルートに乗ったことを明らかにし、皇太子の訪中について「中国については白紙。しかし（検討中の）韓国のご訪問がつつがなく終わるとなれば、次の段階で、中国にご招待の意思があれば、将来の課題として登場する可能性もある」と述べた。皇太子訪中が今後の検討課題であることを明らかにしたのである⁴¹。これによって、皇太子訪中計画は本格的に日中外交の舞台に登場した。

中曽根首相の発言に対して、14日、中国の章曙駐日大使は都内のホテルで、「中日関係の現状と将来」と題して講演を行った際に、皇太子の中国訪問について、「かつて皇族の訪中について日本政府筋と話したことがある。現在は日本がどのような考えをしているか待っているところだ⁴²」と述べた。「日本政府筋と話したことがある」というのは1978年以降の日中間での協議を指しているのだろう。中曽根首相が12日に前向きの姿勢を示したことをきっかけに、章大使の発言がなされたと考えられる。皇族の中国訪問で中国政府当局者がやや前向きの見解を公式に明らかにしたものと言えよう⁴³。

さらに、19日、中国外務省スポークスマンは定例会見で、「中曽根首相は、中国の招待があれば皇太子訪中があり得ると述べたが、中国の見解はどうか」との質問に答える形で、まず、

38 同37。

39 宮城大蔵、前掲書、194頁。

40 田中清玄、前掲書、292-293頁。

41 「皇太子ご訪中は今後の検討課題 首相が明かす」『朝日新聞』、1986年03月12日。

42 「皇太子ご訪中問題、非公式協議認める 章曙駐日大使」『朝日新聞』、1986年03月14日。

43 これを受けて、外務省首脳も14日夕、皇太子の訪中問題が4月11日に呉学謙外相を迎えて行われる日中外相定期協議の議題になるとの見通しを明らかにした。外務省の高官は「中国側から公式な打診は一切なく、白紙の状態」と強調したが、公式に両国間の問題として取り上げる方針を固めた。しかし、その後行われた日中外相定期協議に関する日中双方の報道には、議題となった皇太子の訪中問題に関する内容が見当たらなかった。

「皇室メンバーの訪中は1975年に天皇が訪中の機会があれば大変うれしいと公開の席で述べたことがあるが、日本側の事情で実現しなかった」と指摘し、中国側としては問題がないことをほのめかした。さらに、「今後、時機が熟した時に、日本政府が皇室メンバーの訪中問題について明解な解決を見つけ出すものと信じている⁴⁴⁾」と述べ、日本側の環境が整えば中国側は基本的には天皇、皇太子を含む皇族の訪中を受け入れる考えがあることを示唆した。

中国側のこうした言い回しは、皇族訪中について中国側が表面上は積極的に「要請」を行わないものの、日本側が環境を整えれば受け入れの余地があるとの意向を示すものだった。皇族訪中が実現できるかどうかを左右するカギは日本側であることを強調し、これまでの日本政府のあいまいな姿勢を問いただす構えであった。また、中国側が「皇室メンバー」という表現、さらに、天皇の名前を挙げたことは、前述した鄧と田中の会見で、田中が持ちかけた皇太子訪中に対し、鄧がわざと昭和天皇も歓迎すると述べたように、中国側が原則的には天皇の訪中を望んでいることを示したとも言えよう⁴⁵⁾。

日本政府も中国と歩調を合わせた対応を行った。安倍外相は20日の閣議後の記者会見で、皇族の訪中を受け入れる考えをみせた中国外務省スポークスマンの発言について「正式に招待を受けたわけではないが、中国としては天皇陛下のご名代としての皇太子殿下を歓迎する気持ちがあるのだと思う。公式ルートでの話ではないので具体的に検討していないが、ご訪韓後の検討課題になりうるのではないか⁴⁶⁾」と述べた。

この頃、皇太子訪中について別ルートでのやりとりも行われていた。矢野絢也書記長を団長とする公明党訪中団は3月23日胡耀邦総書記と会談した際に、皇族の中国訪問について、中曽根首相の「天皇陛下の名代として皇太子の訪中⁴⁷⁾」の意向を伝えた。これに対して、胡総書記は「歓迎する、具体的な問題については外交ルートで話し合おう」と答えた。これは事実上日中両国の最高首脳が適当な時期に皇太子の訪中を実現させることで合意したことを示すものである⁴⁸⁾。この日の会談に同席した大久保副書記長は、帰国後に、「内容は明かせないが、皇室のどなたが、いつ、どういう形で中国に行かれるかについて、首相の考えと胡総書記の考えは完全にかみ合った。あとは外交ルートでつめるべきだ」と述べており⁴⁹⁾、すでに両国最高首脳の間で皇太子の訪中について最終的に合意されていた印象が強い。

しかし、ほとんど実現するかに見えた皇太子の訪中計画は、皇太子の訪韓計画が見送られたことによって、暗礁に乗り上げた。

皇太子の訪韓計画について簡単に見ておこう。日韓国交正常化20年を迎えた1985年に、全斗煥大統領は、皇太子の韓国訪問への働きかけを始めた⁵⁰⁾。翌86年3月には日韓両政府が、皇太子夫妻が同年秋に訪韓する方向で調整していると発表した。しかし、その後、韓国では世論が

44 「『皇室訪中』支障ない、日本政府の出方待つー中国外務省声明」『毎日新聞』、1986年03月20日。

45 「日本側が環境整えば『天皇陛下の訪中望む』中国側が示唆」『朝日新聞』、1986年03月20日。

46 「『皇太子ご訪中は韓国の後』安倍外相」『朝日新聞』、1986年03月20日。

47 「皇太子ご訪中、首相の“頭越し外交”に外相・外務省が反発」『朝日新聞』、1986年03月30日。

48 「皇太子ご夫妻の訪中にも積極姿勢ー胡総書記も『歓迎』表明」『毎日新聞』、1986年03月24日。

49 「皇族訪中、中国の歓迎伝達 公明書記長、首相に訪中報告」『朝日新聞』、1986年04月02日。

50 「幻に終わった皇太子『訪韓』 戦後70年、日韓国交正常化50年 朴政権への不信、『政治利用』を警戒か」『週刊朝日』、2015年02月27日。

割れた。新民党や民主化推進協議会（民推協）など韓国の野党勢力は「日本は韓国の独裁政権を支持している」などの理由で皇太子夫妻の訪韓反対の声明を発表していた⁵¹。7月に入ると、日韓両国内で、「皇室を政治利用するものだ」などを理由に、反対する動きが一層強まり、皇太子の訪韓を延期せざるをえなくなった。8月20日になって、日韓両国政府は、今秋に予定されていた皇太子の訪韓の延期を正式に発表した。これにより、非公式に検討されていた皇太子夫妻の中国訪問にも影響が及ぶことになった。

ただし、影響がすぐに及んだわけではなかった。8月29日、中国の姚依林副首相は、日本報道各社の訪中記者団と会見し、皇族の訪中問題について「中国側として研究したことはないが、訪中の希望があるなら中国としては歓迎する⁵²」と述べた。中国は、日本政府が「訪韓後の検討課題」としている皇太子夫妻の訪中問題について、日韓間で皇太子の訪韓が挫折したこの時点でも、皇太子の訪中をあきらめずに、日本側の対応を待つ姿勢を堅持していた。しかし、これ以降、皇太子訪中を含む皇族の訪中問題をめぐる動きはほとんど見られなくなり、言わば、自然消滅していくことになった。

中曽根政権のアジア外交政策の下で計画された皇太子の訪韓・訪中計画が挫折した要因の一つは、アジア諸国、とりわけ中国・韓国との「歴史問題」という80年代日本のアジア外交が抱えた重要課題と深く関わっていた。第一次教科書問題、靖国神社公式参拝問題、第二次教科書問題などの問題に対し、中韓それぞれの国内で反日キャンペーンが繰り広げられ、対日批判が行われた。このような情勢は、日本の皇族をスムーズに受け入れる環境が中韓両国ではまだ十分に整っていないことを意味していた。また、中国で、歴史問題は、「改革開放路線」をめぐる改革派と保守派の対立という中国指導部内の政争の具にされてもいた⁵³。このような対立のなか、中曽根首相と親密な関係を持っていた胡総書記が、保守派から日本に肩入れしすぎる⁵⁴などと批判され、1987年1月に解任された⁵⁵。そのあとを継いだ改革派の趙紫陽首相は、鄧小平の指導の下で、改革開放と西側への接近政策を継続した。しかし、レーガン大統領との「ロン・ヤス」関係とは異なり、実質的な最高指導者ではない胡耀邦と中曽根との「首脳」交流によって構築した日中の「蜜月関係」⁵⁶は、中国の国内政治と連動して、転換を余儀なくされた。保守派による改革派批判が強まるなか、皇太子訪中問題は全く取り上げられなくなったのである。

そのようななか、天皇訪中問題に大きな影響を与える出来事が起こった。昭和天皇の死去、それに続く天皇の代替わりである。これについては次の章で詳しく検討したい。

第2章 天皇の代替わり

皇太子訪中計画が挫折した後の日中関係は、日本の防衛費対 GNP 比1%枠突破問題、光華寮

51 「皇太子ご夫妻の韓国訪問問題、新民党が一転反対」『朝日新聞』、1986年03月18日。

52 「副首相、皇太子のご訪中歓迎」『朝日新聞』、1986年08月30日。

53 宮下明聡（2017）『ハンドブック戦後日本外交史―対日講和から密約問題まで』ミネルヴァ書房、174頁。

54 宮城大蔵、前掲書、200頁。

55 胡耀邦が辞任に追い込まれた理由として、「ブルジョワ自由化」傾向への軟弱な対応が主に問われたが、党中央に無断で3000人の日本青年を招いたことも胡耀邦に対する批判の一部を成した。国分良成・添谷芳秀・高原明生・川島真（2013）『日中関係史』有斐閣アルマ、163頁。

56 国分良成・添谷芳秀・高原明生・川島真、前掲書、163頁。

問題、外務省首脳の「雲の上の人」発言問題などいくつかの問題が続出したが、おおむね良好に推移した。このような関係発展の基礎を成したのは経済交流の拡大だった。1988年8月に訪中した竹下登首相が8100億圓に上る第三次円借款を中国側と約束したなど、1990年代には日本と中国との関係はますます密接になっていくことが現実視されるまでになっていた⁵⁷。しかし、それまで良好に維持されてきた日中関係が変化していくきっかけが1989年に訪れた。

1989年1月の昭和天皇の死去は、日本の天皇制のあり方に大きな変化をもたらすものだった。第1章で書いたように、天皇訪中問題は天皇の戦争責任問題とも関連するものだった。しかし、昭和天皇が89年1月に死去し、皇太子明仁が即位したことによって、戦争責任問題と直接かかわりのあった昭和天皇の訪中は実現不可能となった。そして、天皇訪中問題に関して、新天皇をどう位置づけ、どう対処していくのかという新たな問題の構図が、代替わりによって、日中間に登場することになった。

本章では、天皇訪中問題に対する影響という観点から昭和天皇の死去と天皇の代替わりを取り上げることにする。まず、昭和天皇の死去に対する中国側の評価を紹介し、同問題についての米韓の評価と比較することによって、中国側の抑制的かつ好意的な姿勢を明らかにする。次に、昭和天皇死去に関する竹下首相の「謹話」問題をきっかけに、日本政府の戦争認識とそれに結びついた天皇の戦争責任問題に対して、中国側が展開した批判的な姿勢を明らかにする。最後に、李鵬首相の訪日という日中間の外交日程が中国側の姿勢にどのような影響を与えたかを明らかにした上で、李鵬首相による新天皇への訪中招請の意味に言及する。

第1節 昭和天皇の死去

1989年1月の昭和天皇の死去により、近代天皇制国家の戦争責任と、それが果たされずに放置されてきたことに対する現代日本社会の責任に関する議論が活発になった。これら活発な論議の中で、『人民日報』はどのような報道を行ったのだろうか。

7日の昭和天皇の死去について、翌日の『人民日報』は、一面で天皇の死去と皇太子の即位を伝えた。「裕仁天皇は、戦前、日本を統治する“現人神”で、彼の在位期間中に、日本は対中侵略戦争と太平洋戦争を起こした。戦後は憲法の定める“国家と国民の統合の象徴”である」と、侵略戦争と昭和天皇の関係に言及したものの、最少限の表現に止めるものだった。また、新天皇に関しては、新元号「平成」の出典について記載しているにすぎない。むしろ、外交部スポークスマンによる「中日国交正常化以降、裕仁天皇が何度も訪日した中国の要人と会見し、あの一時期の不幸な歴史に反省を示し、中日両国間長期的な善隣関係の発展を希望し、また関心を寄せていた」というコメントを伝え⁵⁸、昭和天皇の戦争への反省や日中関係への関心について高い評価を与えていた。

このような『人民日報』の報道は、アメリカや韓国の報道に比べると抑制的であり、昭和天皇に対して好意的でさえあった。

57 田中明彦、前掲書、171-172頁。

58 「日本天皇裕仁病逝 明仁皇太子即位 楊尚昆李鵬致唁電 我外交部發言人対裕仁逝世表示哀悼」『人民日報』、1989年01月08日。

例えば、米タイムズ紙は「天皇は軍国主義政治家に対し“消極的な黙認”を与えた⁵⁹」と厳しく批判している。一方、韓国の報道に特徴的なのは新天皇に対する期待の高さであった。すなわち、「スポーツ万能、英語実力抜群」と伝えとともに、「皇室の民主化に努めている」、「『初めて、という表現が度々登場する人』として紹介し民間から、美智子新皇后を選んだことや、三人の子どもを手元において育てたこと、弁当も美智子皇后の“手作り”だったこと⁶⁰」など新天皇について詳しく報じ、「未来指向的な寛容が、韓日関係の過去を実質的に清算する出発点にならねばならない」、「九〇年代以後の新時代を開くアキヒト天皇を歓迎する⁶¹」と天皇の「代替わり」をきっかけに、未来指向の日韓関係の構築に新天皇への期待を示した。

しかし、アメリカや韓国に比して、中国側の抑制的かつ好意的な姿勢は、すぐに変化することになった。その原因となったのが、竹下「謹話」とその後の政府関係者の発言であった。

第2節 昭和天皇の戦争責任をめぐる中国側の批判

昭和天皇の死去に伴い、天皇に関する首相談話として、7日午前の臨時閣議で「謹話」が決定された。竹下首相が公表した「謹話」は首相の個人的な話ではなくて、内閣として政府が出した性質を有する。そのなかには、第二次世界大戦について「お心ならずも勃発した先の大戦⁶²」との表現で天皇の戦争責任を否定するような内容が含まれていた。

「謹話」が政府による公式声明という性格を有していることから、中国側は、この「謹話」の内容を問題視した。

それは、弔問に派遣する代表のレベルや、弔問に関する記事の扱い方に現れた。弔問について言えば、派遣された政府の代表が、五人いる中央政治局常務委員のうち党内のランキング第五位の姚依林副首相となり、さらに、記帳も肩書や哀悼の言葉抜きの簡単なもの⁶³となった。一方、9日付の『人民日報』は、一面でこれを報じたが、昭和天皇によってなされた不幸な歴史についての反省の表明や日中関係への関心など、それまでの好意的な論評は影を潜めた。そして、「國務院副総理姚依林、全国人大常委副委員長阿沛・阿旺晋美、全国政協副主席程思遠が日本国駐中国大使館に訪れ、昭和天皇の死去を弔った」、「姚依林が現場にいる日本の大使を頼んで、日本政府、国民および裕仁天皇の家族に哀悼の意をお伝え願います⁶⁴」など弔問に関して極めて事務的な記載しか行わなかった。このような論評抜きの記事は『人民日報』における外国の国王や女王の弔問記事と比較すると極めて異例なものであった。

「謹話」は韓国でも同様に反発を招いた。10日付の『朝鮮日報』は、社説で「韓国と韓国民を代表する大統領が冥福を祈り、哀悼するための葬儀の隊列に伍するなど到底想像もできない」として盧大統領の大葬参列に明確に反対するとともに、「謹話」について「戦犯糾弾に対する予防線」と非難した⁶⁵。

59 「『天皇論』さまざま―天皇ご逝去で世界のマスコミの論調」『毎日新聞』、1989年01月08日。

60 「新天皇陛下に好意的報道―韓国」『毎日新聞』、1989年01月08日。

61 「新時代の日韓関係を展望―天皇陛下ご逝去で韓国各紙の論調」『毎日新聞』、1989年01月08日。

62 「首相『謹話』で『天皇に戦争責任はなかった』との政府見解」『毎日新聞』、1989年01月07日。

63 「『天皇に戦争責任ない』の首相謹話 中国は報道せず」『毎日新聞』、1989年01月10日。

64 「姚依林等吊唁裕仁天皇逝世 楊尚昆李鵬王震等送花圈」『人民日報』、1989年01月09日。

65 「『天皇に戦争責任ない』の首相謹話 韓国各紙が反発」『毎日新聞』、1989年01月10日。

小渕官房長官は10日の記者会見で「謹話は内閣で決定したが、その部分はいわゆる戦争責任論を念頭においたものではない」と述べ、「謹話」が天皇の戦争責任に言及したとの見方を否定した⁶⁶。「謹話」問題に関する官房長官の発言によっても、日本政府の天皇死去に関する姿勢を問題視する『人民日報』の批判的立場は変わらなかった。この時、『人民日報』がとった方法は、韓国及び日本国内からの天皇批判の声を紹介することであった。韓国のマスコミと日本の野党の動向を有力な批判の材料として、積極的に取り上げた。

11日付の『人民日報』は、「日本による36年間の朝鮮占領 天皇が遺憾の意を表すことなく南朝鮮（韓国）の世論は盧泰愚が裕仁の葬儀に参列するのを反対」という見出しで、韓国における天皇批判の世論を国際面で報じた。

この記事はピョンヤン発の新華社電を転載したものであった。韓国の報道を引用する形⁶⁷で、「南朝鮮のマスコミは、日本の亡き天皇裕仁が、第二次世界大戦の中で日本による朝鮮人民に対する残酷な蹂躪と殺戮において、主要な責任を負い、そして盧泰愚大統領が裕仁の葬儀に参列するのを断固として反対する」と昭和天皇の戦争責任に対する韓国マスコミの厳しい対応を紹介した。そして、「南朝鮮の人民は裕仁の死去に哀悼の意を表したくない。彼が犯した歴史的な過ちが彼の生きている間に解決されていないから⁶⁸」と天皇の戦争責任が依然として未解決であると主張するソウルラジオ放送局の評論も紹介している。

さらに、『人民日報』は普段殆ど取り上げる事のない日本の野党の動向についても、積極的に取り上げた。社会党の土井委員長が18日午後、日本記者クラブの講演で、昭和天皇に戦争責任があるとの認識を明確に示したことについて、「昭和天皇には戦争に対する責任があり」という見出しで国際面で報じた⁶⁹。

「謹話」問題は、2月の国会審議にまで尾を引いた。2月14日の衆院本会議、翌日の参院予算委員会での竹下の答弁が天皇の戦争責任問題について触れたからである。

『人民日報』は、竹下首相による2月14日の衆院本会議での「大戦の宣戦布告は国務大臣の輔弼によって行われた。侵略戦争であったかどうかは、後世の史家が評価すべき問題だ」という発言、15日の参院予算委員会での天皇の戦争責任について「旧憲法下で天皇は統治権の総らん者であられたものの、憲法上の慣行として国務大臣ら補佐機関の決定を拒否されたことはない。平和を祈念して戦争回避の努力をされ、終戦の英断をされたことは良く知られている」という答弁を取り上げた。竹下の答弁について、「竹下は逃げ口上を使った⁷⁰」（16日付）、「竹下は昭和天皇の戦争責任をまぬがれさせた⁷¹」（17日付）と厳しい姿勢を示した。また、16日の記事で、昭和天皇の戦争責任は国内・国際法上ないという味村内閣法制局長官の見解を伝え、「こ

66 「首相謹話への反発、政府は事態静観 首相、具体的コメント避ける」『毎日新聞』、1989年01月10日。

67 中韓の国交が樹立される前であるこの時期に、韓国の情報について中国側はピョンヤンにある各機構から入手する手段があった。本記事は新華社が自社の平壤支社から情報を得て作成したものを転載した人民日報の記事である。

68 「日本占領朝鮮36年 未見天皇表示歉意 南朝鮮輿論反対盧泰愚参加裕仁葬礼」『人民日報』、1989年01月11日。

69 「日本社会党委員長発表談話指出 昭和天皇対戦争負有責任」『人民日報』、1989年01月19日。

70 「竹下推称二戦性質応由后世史学家評価 日内閣法制局長官説昭和天皇无戦争責任」『人民日報』、1989年02月16日。

71 「竹下為昭和天皇開脱戦争責任 声称応由補佐天皇の国務大臣承担」『人民日報』、1989年02月17日。

れは日本政府が昭和天皇に戦争責任はないと初めて表明した」ものと指摘した。

17日付の『人民日報』の一面には「中国とアジア人民に深刻な災難もたらしたあの侵略戦争と戦争の責任は歴史事実で、誰も変えることができない⁷²⁾」との中国外務省スポークスマンの発言も掲載された。さらに、21日付の『人民日報』は一面で、上述した竹下首相の答弁について、20日の第七期全国人民代表大会常務委員会第六回会議で、常務委員で著名な歴史学者の劉大年の発言を取り上げ、「日本当局はなぜ対中侵略戦争の性質という問題で後退するのか」を見出しにして報じた。劉の発言では、日中戦争と昭和天皇の関係について「戦争中の各次の御前会議と当事者の記録ははっきりとしていて確かめることができる。重要な時には、いずれも御前会議で決定を下していた。この一点だけを見ても、裕仁天皇に戦争責任があったか否かは十分証明できる」とした上で、「中国に対する戦争が日本軍国主義による侵略戦争であることは争いようがない」ことを強調するものだった。そして、「中曽根元首相はあの戦争の性質が侵略戦争であると正式かつ明確的に示したが、〔中略〕日本の当局は、日本が第二次世界大戦における行為は必ずしも侵略戦争ではないと立て続けに示した。戦争の性質について逆行した動きが一体なぜ起こったのだろうか⁷³⁾」と日本を強く牽制した。

以上のように、昭和天皇死去に関しての「謹話」問題をきっかけに、日本政府の戦争認識とそれに結びついた天皇の戦争責任問題に対して、中国側は強い関心を示し、批判的な姿勢を強めていったのである。

このような流れのなか、2月24日に昭和天皇の「大喪の礼」が行われた。アメリカのブッシュ大統領をはじめ、各国の元首級や首相級の使節が参加した。しかし、中国は国際通例に逆らって、格下の銭其琛外相を「特使」として送り込んだ。これは、1980年7月、自民党・政府合同の大平正芳首相の葬儀に中国の元首に匹敵する党主席と中央軍事委員会主席と首相を兼任した華国鋒がわざわざ参列した⁷⁴⁾ことと著しい対照をなしている。

「大喪の礼」についての『人民日報』の取り扱いも極めて小さかった。25日付の『人民日報』は、一面の右下で天皇の「大喪の礼」を小さく報じたに過ぎなかった。特に注目すべきは、「裕仁⁷⁵⁾」と呼び捨ての呼称が用いられたことだった。1972年日中国交正常化以降の天皇記事の中で、見出しに呼び捨ての「裕仁」が使用されたのは、これが唯一である。

このように、中国側の厳しい姿勢が続いたが、批判の対象はもっぱら日本政府に向けられ、天皇自身を批判することは、慎重に回避されていた。また、批判記事の多くは具体的な論評を伴うものでもなかった。中国側は、日本政府に対して厳しい姿勢を示しながらも、両国の関係が悪化することを望んでいたわけでもなかった。

25日付の天皇「呼び捨て」記事と同じ紙面には、「竹下登が銭其琛と会見 銭外相が、適切に歴史に対処して初めて中日友好が続けられると強調した⁷⁶⁾」との記事が掲載されていた。銭外相は24日の会談で竹下首相に直接、国会答弁への不快感を表明し、同日宇野外相との会談で

72 「我国外交部發言人指出 二次大戰性質責任 任何人也改變不了」『人民日報』、1989年02月17日。

73 「日本当局為什麼在侵華戰爭性質問題上倒退？——歷史學家劉大年二十日在人大常委會會議上的發言」『人民日報』、1989年02月21日。

74 「前往參加大平正芳首相的葬禮 華總理離京到達東京」『人民日報』、1980年07月09日。

75 「日政府為裕仁舉行國葬」『人民日報』、1989年02月25日。

76 「竹下登會見錢其琛 錢外長強調正確對待歷史 才能堅持中日友好」『人民日報』、1989年02月25日。

もこの問題に触れた。『人民日報』は、首相の戦争責任問題での国会答弁について、「今国会における竹下首相の答弁の真意が十分に伝わらなかったことは残念だが、首相の過去の戦争に対する認識は、これまでも国会で明らかにされてきたところであり、その認識が変化したとか後退したとかいうことは一切ない」という宇野外相の説明を紹介している。しかし、同紙は宇野の説明に含まれていた「日本としては、本件にかかわる中国政府の抑制的な姿勢を評価しており、今後とも日中共同声明、日中平和友好条約、日中関係四原則に従って、中国との友好協力関係を発展させていきたい⁷⁷」という部分は記事に盛り込まなかった。日本との間の対話の糸口を確保しながらもまだ批判的な姿勢を崩したわけではなかったのである。

以上のように、中国側は、前述した鄧小平が天皇に示した歴史問題に「過ぎたことは追究しない」という態度を堅持しながら、天皇の戦争責任を否定するような内容が含まれていた首相を含む政治家の発言に断固として反発した。しかし、このような反発は日中間の友好関係に大きな影響を与えることなく、その後の李鵬首相の訪日によって、収束を迎えた。日中関係もより実務的な「成熟した関係」に転換しようとしていた。

第3節 新天皇への訪中招請

昭和天皇死去直後の『人民日報』の報道は極めて抑制的であった。また、その後の竹下「謹話」問題以降、中国側は日本政府の姿勢に神経をとがらせたものの、抑制的な姿勢を続けていた。これらの背景には、この年の春に予定されていた目前に迫る李鵬首相の訪日という日中間の外交日程があったのであろう。

日中平和友好条約締結十周年目の1988年8月に行われた竹下首相の訪中は「日中関係の新たな飛躍の出発点⁷⁸」、「日中友好の新たな局面⁷⁹」と位置付けられた。中国最大の実力者であった鄧小平も「日中友好は新たな段階に入る」と語っていた⁸⁰。李鵬首相の訪日はこの竹下首相の訪中の際に、李鵬首相と行った首脳会談で決められていた。

この会談では、日本による中国に対する第三次円借款計画（1990年度から6年間に約8100億円）とともに、李鵬首相が竹下首相の訪日招請を受け入れたものだった⁸¹。李鵬首相の訪日は単なる表敬訪問ではなく、円借款を含む経済支援という中国にとって重要な経済問題とセットになっていたのである。中国側は戦争責任問題などで対日警戒と批判を繰り返しながらも、関係改善、特に経済関係の強化を図ろうとしていた。

訪日直前の3月20日、第七期全国人民代表大会の第二回会議で李鵬首相が「我々は経済運営の指導上に物足らぬ点と誤りがあった⁸²」と“自己批判”した。この時期の中国は、社会の安定と改革への民衆の信頼を揺るがした建国以来最悪という激しいインフラ、改革にともなって広がる役人の腐敗と官僚主義など様々な社会問題を抱えており、前年に首相に選ばれたばかり

77 「竹下首相・銭中国外相会談の主なやりとり」『朝日新聞』、1989年02月25日。

78 「中日関係的新発展」『人民日報』、1988年08月26日。

79 「趙紫陽陽尚昆分別会見竹下登 賓主表示進一步發展中日友好事業」『人民日報』、1988年08月27日。

80 「鄧小平会见竹下登時說 中日關係應以相互信任為基礎」『人民日報』、1988年08月27日。

81 「日中首脳会談の要旨」『毎日新聞』、1988年08月26日。

82 「1989年國務院政府工作報告 - 堅決貫徹治理整頓和深化改革的方針」中国中央政府ポータルサイト http://www.gov.cn/test/2006-02/16/content_200875.htm 最終アクセス日：2018-10-31。

の李鵬首相にとって最大の試練の時期だった。

李鵬首相がこうした重荷を背負って訪日したのである。その最大の目標は金満大国ニッポンから中国への投資を促すセールスマンになることだった⁸³とされている。靖国神社公式参拝問題、教科書問題などといった政治的摩擦が首脳会談のたびに焦点となってきた従来の日中関係から、より実務的な「成熟した関係」への転換が図られたのである⁸⁴。李首相と竹下首相との首脳会談で、日本との協力関係の強化を要望した中国側の姿勢に応じて、日本側は「引き続き協力する」と竹下首相が表明し、日本として最大限の協力を約束した⁸⁵。

こうした中国の対日姿勢の転換のなかで、天皇訪中問題が再び浮上した。訪日一ヶ月前の3月13日、『毎日新聞』は「中国の李鵬首相が来月十二日公賓として訪日するが、その際、中国側が新天皇の訪中を要請する見通しが強まった⁸⁶」と報じた。また、中島敏次郎（駐中国大使）は25日、『朝日新聞』のインタビューに対し、4月に李鵬首相が訪日した際、天皇、皇后の中国訪問について日本側に正式な招請が行われるかどうかに関して「そういう問題はあり得ると推測するに難くない」と、慎重な言い回しながら、その可能性が高いことを認めた⁸⁷。その後、訪日した李鵬首相は、4月13日午前には天皇と会見した際、天皇に直接訪中を招請した。会見後、日本政府は天皇訪中について、「新しい皇室外交を積極的に展開していくため、韓国訪問問題と併せて本格的な準備作業に入ること⁸⁸」を決めた。また、竹下首相は記者団に「天皇、皇后両陛下のご訪中については、今後、しかるべき時に検討を開始すべき課題と考える」と述べて積極姿勢を見せ、外務省首脳も訪中時期について、昭和天皇の服喪期間が明ける来年1月以降で、「即位の礼のあとになるだろう」との見通しを明らかにした。さらに、同首脳は「準備はこれから始める」として時期も含めて具体的な検討に着手する方針を明らかにした⁸⁹。

これら事前の報道と、日本政府の迅速な対応からみれば、中国側が要望した対日協力関係と日本側が重視した対中関与政策が符合したことを背景に、日中双方は、新天皇の訪中について、水面下で相当な作業が行われていたと言える。

李鵬首相は14日午後の記者会見で、天皇との会見の内容を明らかにした。天皇が、日中戦争について、「近代において不幸な歴史があったことに遺憾の意を表します」との表現で、初めて中国に陳謝し、李鵬首相がこれを受けて、「歴史を振り返ってみることは、よりよく未来を展望することになる」と、将来に目を転じる姿勢を強調した。これは天皇の率直な訪中希望発言の呼び水となった⁹⁰とされている。また、天皇の訪中を招請した際のやり取りについて、李鵬首相が中国の文化に大変興味を示した天皇に「中国には多くの見るべき名所があり、ご都合のよいときおいでになって、それをご覧ください」と招請の意を伝えた⁹¹。天皇が李鵬首相

83 『「実務型」きまじめ宰相 淡々と日程こなした李鵬氏（時時刻刻）』『朝日新聞』、1989年04月15日。

84 「李鵬首相訪日で日中『成熟した関係に』－課題は個別分野摩擦」『毎日新聞』、1989年04月16日。

85 「李首相『歴史問題、慎重に』 中国の近代化に協力約束 日中首脳会談」『朝日新聞』、1989年04月13日。

86 「天皇の訪中要請か 中国・李首相訪日時に」『毎日新聞』、1989年03月14日。

87 「両陛下の訪中、李首相来日で招請の可能性」『朝日新聞』、1989年03月26日。

88 「天皇陛下の訪中・訪韓、本格的に準備作業－政府決定」『毎日新聞』、1989年04月14日。

89 「天皇訪中の準備急ぐ 実現、「即位の礼」後 政府方針」『朝日新聞』、1989年04月14日。

90 「天皇陛下、中国李鵬首相と会見」『週刊朝日』、1989年04月25日。

91 「李鵬在東京答中外記者問 闡述中日中蘇関係」『人民日報』、1989年04月15日。

の誘いに、一応、「ありがとう。そういうことは政府と相談しなければなりませんので」と答えたものの、「日本と中国は関係が深いから、ぜひ一度行ってみたい」と自身の希望を率直に表明した⁹²。

さらに、李鵬首相は同会見で、竹下首相が2月に国会で侵略戦争について発言し、中国内で反発を招いた問題について、今回の日中首脳会談で外交的に決着したとの認識を示した。こうして、日中間で折にふれて表面化する歴史認識をめぐる問題は、ひとまず落ち着いた⁹³。

中国側は、昭和天皇の死去後の戦争責任問題をめぐるぎくしゃくした日中関係を必要以上に深刻化させるのは得策とは考えていなかった。それは、李鵬首相訪日を成功させるためであり、李鵬首相訪日の成功は改革開放政策による中国近代化路線のもとでの日中協力の深化についての日中間の相互確認を意味していたからである。

李鵬首相による新天皇への訪中招請は、こうした日中間の協力関係を樹立しようという両国の外交戦略のなかで行われたものであった。日中双方は戦争責任を直接負っていない天皇の訪中によって両国関係が新しい時代に入ることを期待していたに違いない。しかし、その矢先に、天安門事件が勃発し、「平成流」の皇室外交の本格的なスタート⁹⁴となるはずであった天皇訪中の話は立ち消えになった。

第3章 天皇訪中実現前夜の状況

李鵬首相の訪日中に総書記を辞任させられた胡耀邦が死去した。これを契機に、天安門事件が勃発した。この事件により、欧米諸国は、基本的人権を擁護する民主主義および市場経済主義の立場から、対中制裁措置を断行した。当初、欧米諸国の強硬姿勢を受け、日本は対中近代化支援というこれまでの政策方針をしばらく中止せざるをえないと判断した⁹⁵。この判断に基づき、日本外務省は6月20日に、第三次円借款について、西側諸国の対中制裁に足並みをそろえる形で、中国情勢の収束を見極めるまで停止するとし、事実上凍結する方針を固めた⁹⁶。

国際的な孤立を強いられた中国は、局面を開くため、日本に大きな期待を寄せていた。中国は訪中した政治家や経済人に対して、円借款凍結解除を求める意思を繰り返し表明した。日本国内でも、凍結や延期で中国を「窮鼠」の状態に追い込むべきではないとの意見も出ていた⁹⁷。だが日米関係などへの配慮から、なかなか凍結解除の方向へ向かうことはできなかった。人権に無関心な日本というイメージを醸成することになるのではないかと懸念が存在する以上、日中関係における顕著な改善は難しかったのである⁹⁸。

しかし、日本政府は日中関係の重要性に基づき、中国の孤立化を避け、改革開放を促進する観点から、態度を緩和し始めた。事件発生から半年が経過した1990年1月、日中間におけるハイレベルでの人的往来が再開されたのである。さらに7月のヒューストン・サミットで、日本

92 「天皇陛下、中国李鵬首相と会見」『週刊朝日』、1989年04月25日。

93 「『政治対話、深まった』 政府、李鵬・中国首相の訪日を評価」『朝日新聞』、1989年04月16日。

94 「天皇陛下、中国李鵬首相と会見」『週刊朝日』、1989年04月25日。

95 徐承元（2004）『日本の経済外交と中国』慶應義塾大学出版会、173頁。

96 「対中新規援助を凍結 第3次円借款など 外務省方針」『朝日新聞』、1989年06月21日。

97 「中国政府にみる『外松内緊』（天声人語）」『朝日新聞』、1990年06月27日

98 田中明彦、前掲書、185頁。

は他国に先駆けて対中制裁解除に踏み切る方針を宣言し、11月に第三次円借款の交換文書が交換され、日中経済協力の柱が再び機能し始めた。これによって、停滞状態に置かれた日中関係が正常に回復した。

本章では、天安門事件以降、日中関係の変化のなかで、天皇訪中問題がどのように推移し、実現に向かっていったのかを追うことにする。まず、対中制裁の解除に、日本側の善処を期待していたなかの中国における天皇報道を紹介し、その特徴を明らかにする。次に、このような期待が外れた後、天皇報道における批判的な記事がどのように展開されたかを明らかにする。最後に、日中関係が修復されつつあるなか、天皇訪中問題の転機としての「即位の礼」をめぐる報道とその意味を考察する。

第1節 新天皇に関する報道とその期待

先述したように、昭和天皇の死去当時、『人民日報』は新天皇に関してほとんど何も記載せず、その関心の低さは韓国の報道と対照的だった。天安門事件後の中国側の天皇問題の扱いは、新天皇に関する報道の変化となって現れることになった。

『人民日報』は、6月30日と7月9日、天皇の代替わりに関するニュースとして、即位と共に新天皇に相続税が課せられることを報じた。30日付の記事では、日本経済新聞の記事を転載する形で、「戦後アメリカの占領政策によって、皇室財産の解体が行われたため、裕仁天皇が1500万円の現金と宝石や美術品など個人財産しかを持っていなかった。〔中略〕裕仁天皇が死去した際に、この財産がもう20億円にまで増えた⁹⁹」と天皇財産の価値が増大したことを重点的に報じた。また、9日付の記事では、天皇が国に納める相続税の申告内容について、遺産の構成や金額、相続の方法、遺産相続税の金額などを詳細に報じた¹⁰⁰。このように、事実関係を報じたものではあったが、天安門事件後最初の天皇報道は天皇の代替わりに関する記事からスタートした。

これらの記事が出た頃、対中制裁問題についての新たな動きも始まりつつあった。

7月11日付の『人民日報』は一面で、宇野首相が14日に開かれるアルシュ・サミットを前に、10日に、三名の元首相（中曽根、竹下、鈴木）と意見交換を行ったことを報じた。「宇野宗佑首相は三名の元首相に日本が対中制裁に賛同しないという政府の主張を伝えた。元首相らもこの主張を支持した¹⁰¹」と現首相と歴代首相が対中制裁に反対する態度を積極的に報じた。中国側は天安門事件による対中制裁の解除について、日本側の善処を期待していたのである。

このような期待の中、8月4日に、皇居で行われた天皇、皇后と内外記者団との即位後初めての公式記者会見が行われた。この会見を翌日の『人民日報』は「日本天皇が国内外の記者と会見 各国との理解と友情を増進したいと表明¹⁰²」という見出しで報じた。そして、天皇の中国訪問については、「私の外国訪問は政府が決めることですが、そのような機会があれば、理解と親善関係の増進に努めて、意義あるようにしたいと思っています」と答えた内容をその

99 「老天皇遺産二十億 新天皇継承須納税」『人民日報』、1989年06月30日。

100 「日本処理昭和天皇遺産」『人民日報』、1989年07月09日。

101 「日本現任和前任首相反対制裁中国」『人民日報』、1989年07月11日。

102 「日本天皇会見国内外記者 表示愿増進同各国的理解与友谊」『人民日報』、1989年08月05日。

まま報じた。中国が一番神経を尖らせていた昭和天皇の戦争責任問題については、天皇は踏み込んだ発言を避けたが、戦争責任も含め「言論の自由の確保は民主主義の基礎」との認識を示したということも論評抜きで報じた。

8月7日、四川省を中心とした大洪水の被害に見舞われている中国に対して、日本政府は緊急援助の供与を決めた。しかし、今回の緊急援助供与については、外務省幹部が「あくまでも人道上の立場からの措置であり、新規ODA供与再開問題とは全く切り離して考えている」と表明した¹⁰³。この時点で、日本は対中制裁の解除に慎重な姿勢は崩さなかった。

第2節 天皇批判報道の展開

日本が以上のような対中姿勢を取るなか、これまで新天皇に対して比較的好意的な報道を行っていた『人民日報』は、天皇の戦争責任問題に再び転向し、厳しい態度を示し始めた。天安門事件以降、日本国内および海外における天皇批判の言論や運動を積極的に取り上げたのである。その代表が長崎本島等市長の天皇の戦争責任発言と盧泰愚の訪日における天皇の「お言葉」に関する報道である。

8月14日付の『人民日報』は、長崎市の本島等市長が12日、同市平和会館で行った「日韓学生フォーラム」での発言を取り上げ、「長崎市の本島等市長が天皇に戦争責任があることを重ねて言明¹⁰⁴」という見出しで報じた。実は、半年前、本島等市長が初めて市議会で「天皇の戦争責任はある」と、公式の場で天皇の戦争責任に触れる異例の答弁¹⁰⁵を行い、日本では大きなニュースになっていた。しかし、その時には『人民日報』は「長崎市長が戦争責任の直言によって、攻撃に遭遇¹⁰⁶」という戦争責任の主体である天皇に直接言及しない中途半端な見出しで報じるに止まった。

ところが、8月14日の報道は際立った対照を示していた。「日本の長崎市の本島等市長は今日再び、『天皇に戦争責任がある』という観点を表明した。〔中略〕彼は『戦争、植民地政策はすべて天皇の名でやり、戦争は天皇ひとりの名で継続し、天皇ひとりの名で終わったことが事実である』と述べた」と報じたのである。記事は最後に、「本島等は、去年12月に市議会で、『天皇に戦争責任はある』と発言した後、何度も脅迫や恐喝を受けた」と反天皇（制）に厳しい日本の社会風潮を強調する内容で締めくくった。

なお、『人民日報』は同フォーラムで「天皇制の継続はアジア諸国の不安を高めていないか」との質問に対し、市長は「かつてのような天皇制を主張する人は一部で、現憲法の象徴としての天皇と理解している人が大多数。軍国主義が復活することは考えられない¹⁰⁷」と答えたことには触れなかった。

1990年に入り、昭和天皇死去から一年が経過した時期、日本国内では天皇制に反対する批判的な運動がキリスト教団体や市民団体などにより行われた。『人民日報』としては異例のこと

103 「洪水禍、中国に緊急援助へ ODA凍結は不変」『朝日新聞』、1989年08月08日。

104 「長崎市長本島等重申天皇対戦争負有責任」『人民日報』、1989年08月14日。

105 「『天皇に戦争責任』と長崎市長が市議会で答弁」『毎日新聞』、1988年12月08日。

106 「長崎市長因直言戦争責任遭攻撃」『人民日報』、1988年12月20日。

107 「本島等長崎市長、昭和天皇の戦争責任を改めて表明」『朝日新聞』、1989年08月13日。

であるが、普段は取り上げないこうした動きも積極的に取り上げた。

1月9日付¹⁰⁸の『人民日報』は、昭和天皇の一周年祭が行われた1月7日に、少数の東京市民や宗教団体などによる天皇制反対を訴える集会やデモを取り上げ、その様子を報じた。「日本はこれでいいのか市民連合」の活動について、『人民日報』は、「市民団体連合会は7日午後、市の中心地にある宮下公園で、集会を集め、不合理な天皇制の廃止を訴えかけた。集会が終わって、参加者は“天皇は死んだが、侵略の歴史はちっとも変わっていない”と書いてある横断幕を掲げ、デモ行進を行った」と報じた。さらに、キリスト教関係者の反対活動について、「東京キリスト教団体が新宿の日本キリスト教会館で“天皇の戦争責任を永遠に覚えておく討論会¹⁰⁹”を行った。参加者は、戦争責任には期限がないこと、日本は自らが発動した侵略戦争によって、アジア人民に対する借りがまだ残っていると考えている。参加者は、今後とも、昭和天皇の戦争責任を引き続き追究していく意を表した」と報じた。

このような天皇に対する批判的姿勢は、盧泰愚韓国大統領の訪日報道からも読み取れる。1990年5月24日、盧泰愚韓国大統領夫妻が国賓として訪日した。26日付の『人民日報』は、明仁天皇の「お言葉」を取り上げ、「日本天皇が朝鮮侵略の歴史に対し遺憾と痛惜を表示¹¹⁰」という見出しで報じた。「明仁天皇は日本による朝鮮半島侵略の歴史に対する“遺憾”を表明した裕仁天皇の発言を重ねて言明した。さらに、“日本（我が国）によってもたらされたこの不幸な時期に”，朝鮮人民（貴国の人々）が味わわれた苦しみを思い，“私は痛惜の念を禁じえませんが”¹¹¹」という明仁天皇の「お言葉」は南朝鮮（韓国）側が侵略に対する天皇の「謝罪」を求め、両国で交渉を重ねた結果だと報じた。

「我が国によって」という表現を使ったのは、だれが「不幸な時期をもたらしした」のかを明確にすることで、全斗煥前大統領訪日時に昭和天皇が用いた「お言葉」に対する韓国側からの批判（「主体」のあいまいさ）に応えるものだったという。さらに「痛惜」という言葉を使用したのは昭和天皇が述べた「遺憾」という言葉をさらに強める意図があった。明仁天皇の「お言葉」について、韓国の崔外相が、「日本側として盧大統領を丁重に迎える姿勢から慎重に検討協議した結果として評価する。1984年（の全斗煥前大統領訪日時の昭和天皇の発言）当時よりは前進している」と述べ、肯定的評価を行った¹¹²。

以上のように、「主語」を明らかにしたうえで、おわびの気持ちを示した明仁天皇の発言は昭和天皇の発言より明確になって、前進しているわけである。しかし、『人民日報』はこのような点に一切言及しなかった。むしろ記事の最後で、「1984年の全斗煥前大統領の訪日時、昭和天皇の“不幸な過去”に“遺憾”との発言が、かつて、全ての朝鮮人民とアジア太平洋諸国に強烈な不満を引き起こした」と報じ、明仁天皇の発言を強く牽制した。

108 「東京市民集会反対天皇制」『人民日報』、1990年01月09日。

109 実際、日本語の正式な名称は「ヒロヒトの戦争責任を忘れない1・7討論集会 『即位式・大嘗祭』とどう闘うかを考えるPART [2]」である。「平静、淡々と「喪明け」――昭和天皇一周年祭」『毎日新聞』、1990年01月08日。

110 「日本天皇対侵略歴史表示遺憾と痛惜」『人民日報』、1990年05月26日。

111 「我が国」と「貴国の人々」は日本語の原稿にある表現である。それに対して、「日本」と「朝鮮人民」は『人民日報』の記事での訳された表現である。

112 「『お言葉』問題、日韓で決着―盧泰愚大統領きょう来日」『毎日新聞』、1990年05月24日。

また、引き続き、6月7日付の『人民日報』は、「朝鮮外交部スポークスマンが、日本に対して侵略の歴史に謝罪を求める権利を保留すると声明¹¹³」という見出しの記事を掲載した。記事は「該スポークスマンは朝鮮政府及び全体の朝鮮人民を代表して、南朝鮮（韓国）の大統領が最近訪日した際に、明仁天皇が日本による朝鮮侵略の歴史に遺憾の意を表したことに對して、日本当局が日本による朝鮮侵略の歴史に遺憾の意を表したことを承認しないし、それが無効であると宣言した」と伝え、北朝鮮の論調を借りて、明仁天皇の発言を改めて強く牽制した。

このように、『人民日報』は天皇の戦争責任問題について、日本の政治家の発言や野党の姿勢や市民活動、盧大統領訪日についての北朝鮮の反応などを報じるという代弁的な形ではあるが、厳しい立場を継続していた。

実は、90年代に入り、経済面での日中関係については、改善のきざしが見えはじめていた。すなわち、1990年1月に北京市の戒厳令が解除されたのを機に、政府・自民党内では、第三次円借款の凍結解除を模索する動きが本格化していた¹¹⁴。ただし、日本としては、天安門事件を「人権問題」としてとらえて対中援助再開に慎重姿勢を見せる欧米諸国との間で、どうバランスをとるかが問題であった。そのため、日本は、対中制裁の解除に慎重な姿勢を7月のヒューストン・サミットまで崩さなかった。ヒューストン・サミットで米側と意見調整したうえ、中国に対する第三次円借款の凍結解除に踏み切る方針を明らかにした¹¹⁵。その後、凍結解除の条件としての中国の民主化推進をめぐり、日中双方の認識の一致が見られず¹¹⁶、凍結解除が正式に閣議で決定されたのは11月2日¹¹⁷だった。それまで凍結解除の最終調整が長々と続けられていた。凍結解除以後、これまで一連の天皇の戦争責任問題についての厳しい報道は姿が消した。すなわち、天皇に対する報道姿勢は円借款凍結問題と結びついていたと考えられる。こうした状況を一変させる転機となったのが11月に行われた「即位の礼」であった。

第3節 転機としての「即位の礼」

「即位の礼」は、日本の天皇が践祚後、皇位を継承したことを国の内外に示す一連の儀式である。中心儀式にあたる即位礼正殿の儀は、諸外国における「戴冠式」、「即位式」にあたる。新天皇の即位を内外に宣言する即位礼正殿の儀が1990年11月12日午後1時から、宮殿松の間で行われた。参列者は158ヵ国と2国際機関の代表、皇族ら内外の約2200人であった。

11月14日付の『朝日新聞』は、「中国のマスコミは天皇制に触れる内容や評論は見当たらず、客観報道に徹する姿勢が目立った。儀式の様子は12日夜の中央テレビが全国放送で放映、各紙も13日朝刊で一斉に取り上げたが、写真はなく、比較的地味な扱い¹¹⁸」と明仁天皇の「即位の礼」に関する中国の報道姿勢を伝えた。

しかし、実際は「即位の礼」をきっかけに、中国側がそれまでの天皇に対する批判的な姿勢は影を潜め、積極的な報道に転じていった。「即位の礼」をめぐる動きを説明しておこう。

113 「朝鮮外交部發言人声明 保留要求日本對其侵略歷史道歉的權利」『人民日報』、1990年06月07日。

114 「対中円借款解除、難しい課題に 自民が期待の柔軟姿勢出す」『朝日新聞』、1990年05月05日。

115 「対中円借款を再開へ 中山外相が表明 米も黙認の意向」『朝日新聞』、1990年07月06日。

116 「民主化推進で中国の強硬姿勢に意外感 宮沢訪中団が李鵬首相と会談」『朝日新聞』、1990年07月26日。

117 「対中円借款を再開 まず上水道整備など7事業365億円 公文交換」『朝日新聞』、1990年11月03日。

118 「アジア各国、即位の礼に複雑な視線」『朝日新聞』、1990年11月14日。

明仁天皇の「即位の礼」に対する中国側の対応については、まず、7月28日、国務院スポークスマンが「中国は間違いなく、両国関係に適応する高級職の官吏を派遣し、明仁天皇の『即位の礼』に参加させるが、具体的に誰を派遣するかはまだ最後に確定されていない¹¹⁹」という慎重な発言を行った。当初、中国は前年の昭和天皇の「大喪の礼」には、他の国々と比べて相対的にランクの低い銭外相を派遣したが、新天皇には戦争責任問題の影がないことなどから楊尚昆国家主席、万里全人代常務委員長クラスの派遣を検討していた。しかし、結局、呉学謙副首相を派遣することになった。

7月28日国務院スポークスマン発言の背景には、7月17日に日本側から正式に対中円借款凍結の解除を行う方針が伝えられ、また今後一層の民主化が求められたこと¹²⁰に対する期待と不満があると考えられる。また、日本が天安門事件の制裁の一環である現職閣僚の訪中停止解除に踏み切っていないこと¹²¹や、自衛隊の海外派遣や尖閣列島問題¹²²などのことで、どのレベルの代表を派遣するか、中国側は容易に決めかねていた。

ところが、「即位の礼」についての『人民日報』の報道は極めて積極的だった。『人民日報』は、「日本明仁天皇十二日即位の礼 呉学謙が招きに応じて出席予定¹²³」(10日付)、「呉学謙が明仁天皇の即位の礼に出席するため日本へ赴く¹²⁴」(12日付)、「日本で明仁天皇の即位の礼が開催¹²⁵」(13日付)という三件の記事を通して、中国代表が天皇の「即位の礼」に出席する一部始終を報道した。さらに、「明仁天皇の即位の礼に 楊主席が祝電を送る¹²⁶」(13日付)、「日本の天皇が来賓を招いて宴を催す¹²⁷」(14日付)という二件の記事で、祝電や中国代表を通して、楊国家主席と李首相による明仁天皇と皇后に対する祝賀と挨拶を伝えた。五日間で天皇即位に関して五件の記事を掲載しており、これまでにない積極的な報道に転じたのである。とくに、13日付の「即位の礼」の開催記事は、自社取材のもので、即位礼正殿の儀を中心に、午後1時から夜までの活動を詳しく取り上げた。勿論、中国の天皇報道に批判的な姿勢がなくなったわけではない。例えば、「即位の礼」の厳戒ぶりについて、「東京都内で警備が厳重。日本全国から召集された警察官の数が3.7万人に達した¹²⁸」と伝え、さらに、反対派による爆弾闘争も報じていた。しかし、「大喪の礼」に反対する爆弾事件の報道に比べれば、取り扱い方は小さかった¹²⁹。何よりも、天皇の戦争責任問題には全く言及されなくなったのである。

「即位の礼」について、『人民日報』が積極的な報道姿勢を用いた背景には、11月2日に日中間で正式調印したばかりの第三次円借款に関する交換公文にあった。これによって、天安門事

119 「就我国当前政治、経済、外交等情况 袁木答日本記者問」『人民日報』、1990年07月31日。

120 「対中国円借款 『9月に半分再開』」『毎日新聞』、1990年07月19日。

121 「アジア各国、即位の礼に複雑な視線」『朝日新聞』、1990年11月14日。

122 「尖閣諸島 中国、共同開発を提案」『毎日新聞』、1990年10月28日。

123 「日本明仁天皇十二日即位典礼 呉学謙将应邀出席」『人民日報』、1990年11月10日。

124 「呉学謙赴日本出席明仁天皇即位典礼」『人民日報』、1990年11月12日。

125 「日本举行明仁天皇即位大典」『人民日報』、1990年11月13日。

126 「明仁天皇即位大典 楊主席致電祝賀」『人民日報』、1990年11月13日。

127 「日本天皇設宴招待来賓」『人民日報』、1990年11月14日。

128 「日本举行明仁天皇即位大典」『人民日報』、1990年11月13日。

129 「大喪の礼」に反対する爆弾事件は、「日本天皇の葬儀に爆発事件が発生」を太字にした見出しで単独の記事として報じていた。

件以降日中間の最大の懸案となっていた対中経済制裁がやっと終息したからである。

重要なのは、「即位の礼」に参列した際に、呉学謙副首相が再び正式に天安門事件によって途絶えた天皇訪中を提起した¹³⁰ことであった。これより、天皇訪中が再び日中間の交渉のテーブルに登ることになった。ただし、日中双方は共にこの正式要請を公表せず、水面下での日中交渉が続けられることになった。

以上のように、天安門事件以降実現可能性がほとんど失われていた天皇訪中は、「即位の礼」を転機として、実現に向けての動きが本格化していった。とくに中国側には、「即位の礼」を通じて、日中間の状況をさらに打開したいという思惑があったのである。しかし、「即位の礼」に副首相を派遣したにとどめたことに示されるように、そこにはまだ慎重な姿勢も残っていた。

いずれにせよ、1990年に入り、天安門事件以後の対中政策を転換させつつあった日本に対する期待と不安が中国側に存在していた。そのなかで、中国側からの状況打開のための契機となったのが「即位の礼」であり、そこから天皇訪中が実現に向かって本格的に進むことになった。

結びに

以上、日中両国内における天皇訪中についての分析から、次のような点が明らかになった。

第1に、天皇訪中問題は中国国内政治と深く結びついていた。鄧小平の訪日により日中間に登場した天皇訪中問題は、その実現のプロセスにおいて、改革開放路線を進める鄧小平体制確立のプロセスと密接に関連していた。

第2に、昭和天皇の高齢問題や日中双方の国内世論の問題などが阻害要因となったが、通底する問題として存在したのが天皇の戦争責任問題であった。

第3に、天皇の戦争責任問題は、中国側にとっては外交戦略上の重要なカードであった。天皇訪中実現をめぐる調整のプロセスにおいても、中国はこのカードを駆使し、日中関係に影響を与えようとした。例えば、改革開放路線の一層の推進を図ろうとした改革派にとっては、天皇の戦争責任問題はなるべく早期に決着をつけるべき問題と考えられた。また、天安門事件以降、一時的に天皇の戦争責任問題が大きく取り上げられたが、それは日中関係改善の焦りと結びついていた。

第4に、こうした天皇訪中問題が、急速に実現に向かい始めるきっかけとなったのが「即位の礼」であった。天安門事件による対中制裁が円借款の再開で解除され、日中協力の柱が再び機能し始めたことを背景に、改革開放政策をいっそう推進するため、また、国際的な孤立状況をさらに打開するための契機として、中国は「即位の礼」を利用し、途絶えた天皇訪中に再びターゲットを絞ってきた。代替わりにより、直接戦争責任を負わない明仁天皇の即位は中国にとって好都合であったと言える。

こうして、天皇訪中問題は模索の段階から具体的な実現の段階へと進んでいくことになった。天皇訪中問題というのは、日中双方にとって非常に大きな政治的な課題であって、尚且つ

130 鄭啓榮（2008）『改革開放以来的中国外交（1978-2008）』世界知識出版社，80頁。

時代や環境のなかで、扱い方も大きく変わってきた。このような変化を正確に把握することによって、「平和」「友好」の促進に欠かせない「正確な相互理解」にもう一つ側面を与えることができるだろう。

その後、天皇訪中の実現をめぐる日中双方のやりとりについては、稿を改めて検討することにする。

参考文献

著 書

(日本語)

- アレン・S. ホワイトティング (著)・岡部達味 (訳) (1993) 『中国人の日本観』 岩波書店。
- 池田維 (2016) 『激動のアジア外交とともに』 中央公論新社。
- 五百旗頭真 (2012) 『戦後日本外交史』 (第3版) 有斐閣。
- 緒方貞子 (著) 添谷芳秀 (訳) (1992) 『戦後日中・米中関係』 東京大学出版会。
- 国分良成 (2017) 『中国政治からみた日中関係』 岩波書店。
- 国分良成・添谷芳秀・高原明生・川島真 (2013) 『日中関係史』 有斐閣。
- 宮内庁 (2018) 『昭和天皇実録 第十六』 東京書籍。
- 佐藤考一 (2007) 『皇室外交とアジア』 平凡社。
- 城山英巳 (2009) 『中国共産党「天皇工作」秘録』 文藝春秋。
- 徐承元 (2004) 『日本の経済外交と中国』 慶應義塾大学出版会。
- 田中明彦 (2007) 『アジアのなかの日本』 NTT 出版。
- 田中明彦 (1991) 『日中関係1945-1990』 東京大学出版社。
- 田中清玄 (1993) 『田中清玄自伝』 文藝春秋。
- 高橋紘 (2011) 『人間 昭和天皇 (下)』 講談社。
- 高橋紘 (1996) 『天皇家の仕事』 文藝春秋。
- 高原明生・服部龍二 (編) (2012) 『日中関係史—1972-2012 I 政治』 東京大学出版会。
- 高嶺司 (2016) 『日本の対中国関与外交政策——開発援助からみた日中関係』 明石書店。
- 天皇報道研究会編著 (1989) 『天皇とマスコミ報道：天皇報道はどのように行われたか』 三一書房。
- 中曽根康弘 (2012) 『中曽根康弘が語る戦後日本外交』 新潮社。
- 永野信利 (1983) 『天皇と鄧小平の握手：実録・日中交渉秘史』 行政問題研究所出版局。
- 馬場公彦 (2014) 『現代日本人の中国像 日中国交正常化から天安門事件・天皇訪中まで』 新曜社。
- 孫崎享 (1993) 『日本外交現場からの証言』 中央公論社。
- 増田弘・波多野澄雄 (1995) 『アジアのなかの日本と中国』 山川出版社。
- 宮城大蔵 (2015) 『戦後日本のアジア外交』 ミネルヴァ書房。
- 宮下明聡 (2017) 『ハンドブック戦後日本外交史—対日講和から密約問題まで』 ミネルヴァ書房。
- 毛里和子 (2006) 『日中関係—戦後から新時代へ』 岩波書店。
- 劉徳有など (2007) 『忘れ難き歲月 記者たちの見た中日両国関係』 五洲伝播出版社。

若宮啓文 (2014)『戦後70年 保守のアジア観』朝日新聞出版。

(中国語)

史桂芳 (2014)『中国的対日戦略与中日関係研究 (1949--)'』中国社会科学出版社。

鄭啓榮 (2008)『改革開放以来的中国外交 (1978-2008)』世界知識出版社。

楊振亞 (2007)『出使東瀛』上海辭書出版社。

論文

(日本語)

秋松雅子 (1994)「Bangkok Post 紙に見る対日イメージ—昭和天皇逝去から平成天皇訪中までを中心に」『時事英語学研究 = Current English studies』(33) 日本時事英語学会, 113-127頁。

伊藤潔 (1992)「天皇訪中論—楽観的, あまりに楽観的な」『文藝春秋』70(9) 文藝春秋社, 214-222頁。

猪口孝 (1992)「日中関係は世界的視野で」『外交フォーラム』5(11) (50) 都市出版, 20-27頁。

王坤 (2015)「中国側から見た日本の対中経済協力: 1979年-2008年の『人民日報』における対中 ODA 報道を中心に」『広島大学大学院総合科学研究科博士学位論文』。

岡崎久彦 (1993)「中国問題再訪—戦後日本の最後のタブー」『中央公論』108(3) 中央公論新社, 30-51頁。

岡田実 (2003)「中国における ODA 研究から見る ODA 観と日中関係」『国際協力研究』Vol.19 No.2 (通巻 38 号) JICA 国際協力総合研修所, 22-30頁。

金子敏秀 (1992)「天皇訪中の裏舞台」『アジア時報』23(7) (266) アジア調査会, 2-3頁。

高田智之 (2001)「China Daily と『人民日報』の比較研究—歴史認識報道を中心に」『時事英語学研究』(2001巻40号) 日本メディア英語学会, 15-26頁。

中村伸行 (1992)「“独裁者” 鄧小平が秘める『最後の野望』—中国共産党大会と天皇訪中の背景」『政治と経済』18(10) 政治と経済社, 41-45頁。

奈佐忠彦 (1992)「特集 --- 宮沢外交この一年—天皇訪中でようやく見えてきた首相の顔」『月刊官界』18(12) (206) 行研, 92-99頁。

寧新 (1993)「天皇訪中に関する中国の新聞報道」『新聞研究』(498) 日本新聞協会, 46-51頁。

舟橋正真 (2015)「昭和天皇訪米への道 (上)『外交』Vol.29, 112-117頁。

古田尚輝 (2017)「昭和46年天皇訪欧とマス・メディア」『成城文藝』(240) 成城大学文芸学部, 334-360頁。

丸山勝 (1992)「天皇訪中の地政学」『政界春秋』20(10) 政界春秋社, 10-15頁。

劉志明 (1993)「中国マスコミにおける天皇訪中の報道」『アジア時報』24(3) (274) アジア調査会, 44-49頁。

(中国語)

王暉 (2010)「明仁天皇首次訪華公関内幕」『公関世界』(2), 16-18頁。

光祥 (2008)「日本天皇訪華始末」『党史縦横』(1), 48-51頁。

陳鴻斌（1992）「中日関係史上的新篇章－写在日本天皇訪華前夕」『国際展望』（19），3-4頁。

新 聞

『朝日新聞』

『参考消息』

『人民日報』

『毎日新聞』

『読売新聞』